

# 住民の防災意識および防災対策の地域差に関する研究 ー全国ウェブ調査の結果からー

兵庫県立大学応用情報科学研究科 有馬昌宏

危惧されていた津波による広域災害である東日本大震災は、防潮堤や堤防などのハードウェアによる防災対策だけでは不十分で、住民の自助ならびに共助による防災対策と避難支援が必要であることを改めて示したと言える。住民の避難支援に関しては、2005年3月の内閣府による災害時要援護者支援ガイドラインの策定を受け、災害時要援護者を支援するための作業の第1段階として災害時要援護者を特定するための作業が基礎自治体には求められているが、個人情報保護の壁などに阻まれ、要援護者名簿の作成着手や整備が遅れている自治体が多い。一方、共助に関しては、自主防災組織の組織化が進められているが、組織率は高くなっているものの、具体的な自主防災組織の活動内容を決めている組織は多くはない。このような状況の中、2008年度に兵庫県三木市で全世帯を対象に実施した自助・共助・公助に関する意識と実際の活動状況を問う質問紙調査に引き続き、ほぼ同じ内容の調査票を用いて、2009年度に全国を対象とするウェブ調査を実施した。本論文では、このウェブ調査の結果に基づき、地域によって自助・共助・公助に対する意識や防災対応行動に差が見られるのかどうかを検証し、今後の防災対策へのソフトウェアやヒューマンウェアの観点からの提言を試みる。

# Are There Regional Differences in Residents' Disaster Prevention Consciousness and Activities?

Masahiro Arima  
University of Hyogo

While the catastrophic results of East-Japan Great Disaster on March 11th 2011 remind us that self-help and mutual-help to disaster are as important as public-help, residents' prevention consciousness and activities against natural disasters such as earthquakes, landslides, floods and tsunamis are far from adequate. In this paper, based on a nationwide web survey on self and mutual help consciousness and disaster prevention activities in 2010 we analyze the results and verify whether there exist regional differences in consciousness and activities against natural disasters.